

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	24	事業名	都市防災総合推進事業(復興まちづくり計画策定支援)	事業番号	D-20-1
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	421,500(千円)		全体事業費	1,812,500(千円)	

事業概要

■【石巻市震災復興基本計画】

第 2 章復興の基本的な考え方 5 土地利用の考え方 (1) 市街地の土地利用、(2) 沿岸・半島部の土地利用:「高台や、高台への避難路の確保など、トータルで安全性を確保する「多重防御」により災害を最小限にとどめる「減災」を図ります」

- ・被災した各地域における復興のマスタープラン及び事業化検討
- ・住民等に対するまちづくりの啓発活動、アドバイザーの派遣
- ・高潮、洪水等の防御として取組む旧北上川堤防整備(国)と連携して、水辺に沿った散策路等を整備し、被災前の水辺と生活とが密接な石巻らしさを取り戻すものである。また、本市における都市公園の配置を再検討するべく、公園事業にかかる基本計画の策定を行う。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成 24 年度>

計画策定支援 など

<平成 25 年度>

復興事業総合マネジメントなど

東日本大震災の被害との関係

津波被害が甚大であった旧北上川沿岸部において、越水時に避難可能な高台避難場所、避難経路が限られていたことが被害増大要因であった。これを踏まえ、近隣住民の安全な避難先を確保することにより、人的被害の軽減を目指す。

土地区画整理事業及び防災集団移転促進事業により良好なまちづくりを検討するための調査・設計・施工に係る管理等を一括で行うことで、円滑な事業の進捗と行政の人的負担の軽減を図る。

甚大な被害を受けた地域において、地域のまちづくりを牽引する人材を派遣する。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	26	事業名	下水道事業	事業番号	D-21-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	50,000 (千円)	全体事業費	78,511,000 (千円)		
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 下水道施設の整備					
復興推進区域や新市街地区域における都市施設として下水道整備を推進させる。また、震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の排水排除施設としてポンプ施設を設置し、内水排除を効率化させ、安心・安全な都市基盤を構築する。					
1) 下水道整備事業 (ポンプ施設)					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
ポンプ・基本設計					
<平成 25 年度>					
東日本大震災の被害との関係					
復興推進区域の新たな都市形成に合わせた下水道整備の再編や復興事業に伴う新市街地の都市施設として下水道整備の充実を図る。					
排水不良区域や浸水区域については、地盤沈下による浸水被害の拡大が懸念される事から、ポンプ施設の設置が急がれており、早期な完備を目指すところである。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
・ 既設下水道施設 (管路、人孔等) の復旧					
・ 既設排水機場及び既設汚水処理場復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	30	事業名	防災集団移転促進事業(事業計画策定)【本庁地区(市街地)】	事業番号	D-23-1
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	356,000(千円)		全体事業費	356,000(千円)	

事業概要

■【石巻市震災復興基本計画】

施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり

節 3 減災まちづくりの推進

細節 1 都市基盤の復旧・復興

事業名 沿岸部集落の整備

【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。

<施行地区>

■本庁地区(市街地)

- ・市街地西部地区(釜・大街道地区、南浜地区、中央地区)
- ・市街地東部地区(湊地区、渡波地区)

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

面の事業概要

<平成 24 年度>

測量・補償調査等

東日本大震災の被害との関係

被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

現況道路、ライフライン等の復旧

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	32	事業名	防災集団移転促進事業 (事業計画策定)【本庁地区 (石巻)】	事業番号	D-23-2
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	322,430 (千円)		全体事業費	989,430 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【本庁地区 (石巻)】 14 地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>測量・補償調査</p> <p><平成 25 年度></p> <p>測量・補償調査</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	33	事業名	防災集団移転促進事業 (事業計画策定) 【牡鹿地区】	事業番号	D-23-3
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	311,330 (千円)		全体事業費	1,124,450 (千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 沿岸部集落の整備					
【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。					
<施行地区>					
■半島					
・【牡鹿地区】 13 地区					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
不動産鑑定、測量・地質・補償調査等					
<平成 25 年度>					
測量・補償調査等					
東日本大震災の被害との関係					
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	34	事業名	防災集団移転促進事業(事業計画策定)【雄勝地区】	事業番号	D-23-4
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	709,620(千円)		全体事業費	2,162,890(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に1回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【雄勝地区】 18地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>不動産鑑定、測量・地質・補償調査等</p> <p><平成 25 年度></p> <p>測量・補償調査等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	35	事業名	防災集団移転促進事業（事業計画策定）【北上地区】	事業番号	D-23-5
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	518,700（千円）		全体事業費	1,098,060（千円）	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【北上地区】 11 地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>不動産鑑定、測量・地質・補償調査等</p> <p><平成 25 年度></p> <p>実施設計等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	43	事業名	出土遺物整理収蔵施設整備事業		事業番号	◆A-4-1-1
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	105,000 (千円)		全体事業費		105,000 (千円)	
事業概要						
<p>埋蔵文化財発掘調査で出土する遺物等を整理・収蔵する施設を整備</p> <p><施設の規模・内容></p> <ul style="list-style-type: none">・整理作業棟 262.44㎡水洗室 2室 復元・実測室 2室 撮影室 1室 事務休憩室 1室 トイレ等・収蔵棟 648㎡ <p>棚を設置し、効率的な収蔵に努める</p> <p>現状の計算で一般的なコンテナ (遺物収納箱) 1,704個が収蔵可能</p> <p><遺物出土量の想定></p> <ul style="list-style-type: none">・貝塚 1か所あたり100個×8か所=800個・その他の遺跡 1か所あたり50個×17か所=850個 <p>合計1,650個と想定</p> <p>※その他大型遺物収蔵棚、水漬け遺物置き場、水洗前遺物入れコンテナ仮置き場も設ける (石巻市震災復興基本計画の該当箇所)</p> <p>施策大綱 4 未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる</p> <ol style="list-style-type: none">1 未来の人を育てる<ol style="list-style-type: none">(1) 学校教育・社会教育施設等の復旧・復興<ul style="list-style-type: none">◆文化財等の復旧・復興 <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記入してください</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 24 年度></p> <p>設計・建築工事等</p> <p><平成 25 年度></p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>埋蔵文化財発掘調査により出土する遺物を調査整理し収蔵する施設として石巻市においては、石巻文化センター・稲井支所内整理作業所・鷲ノ巣整理作業所の3箇所があった。この3箇所の内、石巻文化センターと稲井支所内整理作業所が津波の直撃を受け、使用不能となった。</p> <p>石巻文化センターは、河口部にあり、非居住地域となっている地点に立地しており、その復旧は、移転を含め現在検討中である。稲井支所内整理作業所は、旧稲井町役場であったため、スペース的に余裕のある同支所の一部を改修して設けたものであり、稲井支所の復旧に伴って整備する性質ものではなく、代替施設は別途整備する必要がある。</p> <p>東日本大震災の復興交付金基幹事業として実施する埋蔵文化財発掘調査により大量に出土することが確実な遺物を調査整理し、収蔵する施設の整備を実施しなければ、石巻市における復興事業に係る埋蔵文化財発掘調査の実施に、重大な支障をきたすこととなる。</p>						

そのため、石巻市沢田の市有地に埋蔵文化財発掘調査で出土する遺物等を整理・収蔵する施設を整備するものである。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

平成24年度

- ・都市再生区画整理事業
 - 本庁地区 渡波地区（葦塚貝塚）
 - 雄勝地区 名振（名振貝塚）
 - 北上地区 大指（浪田遺跡）
 - 小指・相川（要害館跡）
 - 小泊・大室（大室遺跡・家平遺跡）
 - 牡鹿地区 給分浜（給分浜貝塚）
- ・民間事業
 - 南境貝塚（民間実施の集団移転）
 - 宝ヶ峰遺跡（被災事務所移転）
 - 鹿又御塩蔵跡（全壊家屋建替え）
 - 南境館跡（被災者移転）
 - 鹿妻貝塚（被災者移転）

平成25年度以降

- ・防災集団移転促進事業
 - 本庁地区 福貴浦（福貴屋敷貝塚・福貴屋敷館跡）
 - 河北地区 尾崎（海蔵庵板碑群）
 - 雄勝地区 立浜（立浜貝塚）
 - 大浜（大浜貝塚）
 - 伊勢畑（伊勢畑遺跡）
 - 北上地区 月浜（月浜古墳群・青島館跡）
 - 追波（追波遺跡・峯館跡）
 - 牡鹿地区 小淵浜（中沢遺跡・羽黒下遺跡）
- ・県施工高盛土道路
 - 本庁地区（西三軒家遺跡・釜東古墳）

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	A-4-1
事業名	埋蔵文化財発掘調査事業
交付団体	市

基幹事業との関連性

埋蔵文化財発掘調査は、現場調査後に、出土した遺物を調査整理し、報告書を刊行して完結となる。石巻市においては出土遺物を整理するための施設3箇所の内2箇所が津波の直撃を受け、使用不能である。

したがって、大量に出土することが確実な遺物を調査整理し、収蔵する施設を整備しなければ、石巻市における復興事業に係る埋蔵文化財発掘調査の実施に重大な支障をきたすこととなる。

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	44	事業名	林道利活用事業		事業番号	C-1-2
交付団体		石巻市	事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費		14,500 (千円)	全体事業費		124,500 (千円)	
事業概要						
<p>今回予定している大川地区は、北上川沿いに集落が点在しており、山側への避難路がないことで集落が孤立した地域である。集落の近隣には林道が整備されているが、大半が途中で通行止めとなっており、一時的な避難は可能であるものの、他の道路とは接続されていないため、安全な場所への避難や被災時における復旧活動、避難活動等には利用できないものとなっている。</p> <p>そのため、通行止めとなっている林道を整備し、県道石巻雄勝線等へ接続することにより、水害等が発生した際の避難路として活用し、周辺住民の生命安全の確保を図るもの。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 24 年度> 測量・設計等 <平成 25 年度> 工事</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>津波等の水害から、林道を利用して避難することは有効である一方、林道が未舗装であると震災発生時に避難路として機能しなくなるほか、仮に舗装されていても落石等により通行止めを余儀なくされることも想定されることから、林道の退避所等の整備をはじめとする防災安全性の向上が求められている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
林道施設災害復旧事業						

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	45	事業名	釜幹線用水路改修事業	事業番号	C-3-1
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	28,000 (千円)		全体事業費	210,000 (千円)	

事業概要

釜幹線用水路は旧北上川より取水し、市街地を經由して本市西部の釜地区へ農業用水を供給する主要用水路である。

本市農業の基幹作物である米の生産振興にあたっては、担い手を中心とした効率的な生産体制を構築するため、農地の流動化や農作業の受委託などにより規模拡大を図るとともに、食料自給率の向上に資する作物として米粉用、飼料用や稲ホイルクroppサイレージ用等の新規需要米の生産も促進することとしており、生産基盤の整備は急務となっている。

本用水路は農業用としての機能のほか、市街地を流下する水路であることから、避難路等の農業用以外の機能を求める住民要望も高まっており、農業に対する住民意識の向上や理解を深めるためにも、本用水路の多機能化は必要であり、用水路の暗渠化等を行い、農業用水の供給機能のほか緊急時の避難路等としての利用など、地域住民の生活環境向上のための施設整備を行うものである。

なお、本事業計画は石巻市震災復興計画施策大綱 3 の 3 の (1) 被災農林業への再建支援のほか、施策大綱 1 の 1 新たな防災体制の構築を実現するためにも必要な事業となっている。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成 24 年度>

測量・設計等

<平成 25 年度>

工事

東日本大震災の被害との関係

震災によって本用水路周辺にも津波が押し寄せ、甚大な被害が発生している。

一方、本用水路と並行する北上運河の堤防は津波の影響を受けておらず、地域の防災安全性の向上のためには、本用水路の整備は必要となっている。

また、釜地域の農業者は従前地での営農再開に意欲的であり、本用水路の機能を向上させることは地域農業者の営農意欲の維持、発展のためにも必要不可欠となっている。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	46	事業名	漁業活動ソーラー照明設置事業	事業番号	C-7-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	345,000 (千円)	全体事業費	360,000 (千円)		
事業概要					
<p>漁業活動の多くは夜間や早朝の暗い時間帯に行われるため、漁港には照明設備が必要となるが、東日本大震災の被災により、漁港内の照明設備は使用不能であることから、漁業者の作業効率と安全を確保するため、漁港及び漁業が行われている港湾施設に照明を設置する。</p> <p>有事の際に非常照明として機能するよう、停電の影響を受けないソーラー式 LED 照明を設置する。</p> <p>【14「水産業共同利用施設復興整備事業」I 市町村施設タイプ】</p> <p>設置箇所 市内 漁港・港湾 58 箇所 設置数 約 350 基 (ソーラー式 LED) 設置費用 360,000,000 円 (調査費・工事費一式)</p> <p>※石巻市震災復興基本計画 第 3 章 施政大綱 3-1 (2) 漁港及び魚市場の復旧・復興 漁港の復旧・復興、機能の集約化【漁港施設整備事業】</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 設置場所調査、設置工事等 <平成 25 年度></p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により全ての港が甚大な被害を受けており、照明設備についても壊滅的な状態である。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	47	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路等)	事業番号	D-1-3
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	60,000 (千円)	全体事業費	9,000,000 (千円)		
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】第 3 章施策の展開 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 3 減災まちづくり (1) 都市基盤の復旧・復興 ◆道路・橋りょうの整備					
津波からの防御施設と併せて、被災時における復旧活動、避難活動等の迅速化を図ることを目的として、日和山と牧山を結ぶ最短ルートとして、都市計画道路の整備を行う。					
・御所入長浜線、南光門脇線 (L=2.0km)					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 測量、補償調査、地質調査等 <平成 25 年度>					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた旧石巻市地域において、道路が遮断され陸上での救援活動が出来ない状況になったため、災害発生時の緊急輸送路、避難路などになりうる道路を整備し、津波対策の強化に努める。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	48	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路等)	事業番号	D-1-4
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	60,000 (千円)	全体事業費	5,800,000 (千円)		
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】第 3 章施策の展開 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 3 減災まちづくり (1) 都市基盤の復旧・復興 ◆道路・橋りょうの整備					
津波からの防御施設と併せて、被災時における復旧活動、避難活動等の迅速化を図ることを目的として、石巻漁港から内陸部への都市計画道路として整備を行う。					
・ (仮) 湊中央線 (L=1.6 km)					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 測量、補償調査、地質調査等 <平成 25 年度>					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた旧石巻市地域において、道路が遮断され陸上での救援活動が出来ない状況になったため、災害発生時の緊急輸送路、避難路などになりうる道路を整備し、津波対策の強化に努める					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	49	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路等)	事業番号	D-1-5
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	38,000 (千円)	全体事業費	2,300,000 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 3 章施策の展開 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 3 減災まちづくり (1) 都市基盤の復旧・復興 ◆道路・橋りょうの整備</p> <p>被災時における復旧活動、避難活動等の迅速化を図ることを目的として、沿岸部 (石巻工業港) から内陸部への都市計画道路として整備を行う。</p> <p>・石巻工業港運河線 (L=1.4 km)</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 測量、補償調査、地質調査等 <平成 25 年度></p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた旧石巻市地域において、道路が遮断され陸上での救援活動が出来ない状況になったため、災害発生時の緊急輸送路、避難路などになりうる道路を整備し、津波対策の強化に努める。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	50	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路等)	事業番号	D-1-6
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	20,000 (千円)	全体事業費	1,500,000 (千円)		
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】第 3 章施策の展開 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 3 減災まちづくり (1) 都市基盤の復旧・復興 ◆道路・橋りょうの整備					
被災時における復旧活動、避難活動等の迅速化を図ることを目的として、日和山 (中高等学校集積)、牧山 (市民の森) 間の最短ルートとして、都市計画道路の整備を行う。					
・ (仮) 鎮守大橋 (L=0.7km)					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 橋梁予備設計 <平成 25 年度>					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた旧石巻市地域において、道路が遮断され陸上での救援活動が出来ない状況になったため、災害発生時の緊急輸送路、避難路などになりうる道路を整備し、津波対策の強化に努める					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	51	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路等)	事業番号	D-1-7
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	20,000 (千円)	全体事業費	700,000 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 3 章施策の展開 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 3 減災まちづくり (1) 都市基盤の復旧・復興 ◆道路・橋りょうの整備</p> <p>津波からの防御施設と併せて、被災時における復旧活動、避難活動等の迅速化を図ることを目的として、整備を行う。</p> <p>・福貴浦浜付近 (L=2.4 km)</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 測量、補償調査、地質調査等 <平成 25 年度></p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた旧石巻市地域において、道路が遮断され陸上での救援活動が出来ない状況になったため、災害発生時の緊急輸送路、避難路などになりうる道路を整備し、津波対策の強化に努める</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	52	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路等)	事業番号	D-1-8
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	12,000 (千円)	全体事業費	300,000 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 3 章施策の展開 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 3 減災まちづくり (1) 都市基盤の復旧・復興 ◆道路・橋りょうの整備</p> <p>津波からの防御施設と併せて、被災時における復旧活動、避難活動等の迅速化を図ることを目的として、整備を行う。</p> <p>・狐崎浜付近 (L=1.3km)</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 測量、補償調査、地質調査等 <平成 25 年度></p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた旧石巻市地域において、道路が遮断され陸上での救援活動が出来ない状況になったため、災害発生時の緊急輸送路、避難路などになりうる道路を整備し、津波対策の強化に努める</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	53	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路等)	事業番号	D-1-9
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	18,000 (千円)	全体事業費	500,000 (千円)		
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】第 3 章施策の展開 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 3 減災まちづくり (1) 都市基盤の復旧・復興 ◆道路・橋りょうの整備					
津波からの防御施設と併せて、被災時における復旧活動、避難活動等の迅速化を図ることを目的として、整備を行う。					
・竹浜・牧浜付近 (L=1.8km)					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 測量、補償調査、地質調査等 <平成 25 年度>					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた旧石巻市地域において、道路が遮断され陸上での救援活動が出来ない状況になったため、災害発生時の緊急輸送路、避難路などになりうる道路を整備し、津波対策の強化に努める					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	54	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路等)	事業番号	D-1-10
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	18,000 (千円)	全体事業費	500,000 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 3 章施策の展開 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 3 減災まちづくり (1) 都市基盤の復旧・復興 ◆道路・橋りょうの整備</p> <p>津波からの防御施設と併せて、被災時における復旧活動、避難活動等の迅速化を図ることを目的として、整備を行う。</p> <p>・ 蛤浜・折浜付近 (L=1.9km)</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 測量、補償調査、地質調査等 <平成 25 年度></p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた旧石巻市地域において、道路が遮断され陸上での救援活動が出来ない状況になったため、災害発生時の緊急輸送路、避難路などになりうる道路を整備し、津波対策の強化に努める</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	55	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路等)	事業番号	D-1-11
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	12,000 (千円)	全体事業費	300,000 (千円)		
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】第 3 章施策の展開 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 3 減災まちづくり (1) 都市基盤の復旧・復興 ◆道路・橋りょうの整備					
津波からの防御施設と併せて、被災時における復旧活動、避難活動等の迅速化を図ることを目的として、整備を行う。					
・小竹浜付近 (L=1.2km)					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 測量、補償調査、地質調査等 <平成 25 年度>					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた旧石巻市地域において、道路が遮断され陸上での救援活動が出来ない状況になったため、災害発生時の緊急輸送路、避難路などになりうる道路を整備し、津波対策の強化に努める					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	56	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路等)	事業番号	D-1-12
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	12,000 (千円)	全体事業費	600,000 (千円)		
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】第 3 章施策の展開 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 3 減災まちづくり (1) 都市基盤の復旧・復興 ◆道路・橋りょうの整備					
津波からの防御施設と併せて、被災時における復旧活動、避難活動等の迅速化を図ることを目的として、整備を行う。					
・佐須付近 (L=2.1km)					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 測量、補償調査、地質調査等 <平成 25 年度>					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた旧石巻市地域において、道路が遮断され陸上での救援活動が出来ない状況になったため、災害発生時の緊急輸送路、避難路などになりうる道路を整備し、津波対策の強化に努める					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	57	事業名	復興住宅入居者管理システム導入事業		事業番号	◆D-4-1-1
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	20,000 (千円)		全体事業費		20,000 (千円)	
事業概要						
<p>災害により滅失した住宅に居住していた低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸するために、公営住宅の用地取得、造成、建設をし、健康で文化的な生活を営むに足る住宅の整備を行う。</p> <p>当該事業は、災害復興住宅の整備に伴い、復興住宅入居者管理システムを導入することで、適正な入居者管理等を行うことにより、被災者の生活再建を支援するもの。</p> <p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第 3 章 施策の展開</p> <p>施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す</p> <p>2 住まいの再建</p> <p>(1) 恒久住宅の復旧・復興 ◆災害公営住宅の整備</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 24 年度></p> <p>システム移行作業</p> <p><平成 25 年度></p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>市内全域において、約 19,100 戸の住宅が全壊しており、うち公的住宅希望世帯が約 3,000 戸と見込まれる。【石巻市災害復興住宅供給計画による。】</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
<p>被災者向けに新たに建設・整備する住宅戸数として約 3,000 戸を計画している。【石巻市災害復興住宅供給計画による。】</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>						
関連する基幹事業						
事業番号	D-4-1					
事業名	災害公営住宅整備事業					
交付団体	市					
基幹事業との関連性						
<p>復興住宅を整備していくに当たり、多くの公的住宅入居者が見込まれる中で、適正な入居者管理を行うことができる。</p>						

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	58	事業名	がけ地近接等危険住宅移転事業		事業番号	D-13-1
交付団体		石巻市	事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費		393,000 (千円)	全体事業費		393,000 (千円)	
事業概要						
<p>災害の未然防止を図るため、自然災害のおそれの高い土地から居住者自身の自助努力による住宅の移転を支援する事業である。</p> <p>本事業には防集事業のような住宅団地に関する戸数要件はなく、移転元の土地買取りはできないものの、危険住宅の徐却費及び危険住宅に代わる新たな住宅の建設助成費 (住宅ローンの利子補給であり、助成の条件や内容は防集事業の利子補給と同様) について補助できる。</p> <p><施行地区> 市内沿岸部全域</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 24 年度> 現地調査等</p> <p><平成 25 年度></p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>被災市街地において甚大な被害を生じた地区について、危険住宅の移転等の費用を助成。</p> <p>防集事業の戸数要件に満たない小規模な移転について、本事業により実施することが考えられる。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
防災集団移転促進事業						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	59	事業名	市街地再開発事業		事業番号	D-16-1
交付団体		石巻市	事業実施主体 (直接/間接)		個人 (直接)	
総交付対象事業費		20,000 (千円)	全体事業費		660,000 (千円)	
事業概要						
■【石巻市震災復興基本計画】						
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり						
節 3 減災まちづくりの推進						
細節 1 都市基盤の復旧・復興						
事業名 市街地の整備						
津波被害により被害を受けた地区の恒久的な住まい、にぎわいのある中心市街地を再生させるため、衣食住が揃う暮らしやすい市街地を整備。						
＜施行地区＞						
■中央地区						
・中央三丁目						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
＜平成 24 年度＞						
基本計画策定等						
＜平成 25 年度＞						
基本設計等						
東日本大震災の被害との関係						
津波により甚大な被害を受けた中心市街地では、これまで老朽木造建築物が多く建ち並んでいた。						
また、旧北上川の河川堤防が未整備だったため、津波により不法係留船が街なかへ流れ込み、被害を一層大きなものにした。						
今後は、住民の安全を守る堤防等の整備と併せ、中心市街地の再生が不可欠である。						
商店街のにぎわい再生と街なか居住を融合させ、土地の合理的かつ健全な利用を誘導する。						
※区域の被害状況も記載して下さい。						
関連する災害復旧事業の概要						
河川堤防事業、災害公営住宅事業、道路事業						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	60	事業名	市街地再開発事業		事業番号	D-16-2
交付団体		石巻市	事業実施主体 (直接/間接)		組合 (直接)	
総交付対象事業費		30,000 (千円)	全体事業費		657,500 (千円)	
事業概要						
■【石巻市震災復興基本計画】						
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり						
節 3 減災まちづくりの推進						
細節 1 都市基盤の復旧・復興						
事業名 市街地の整備						
津波被害により被害を受けた地区の恒久的な住まい、にぎわいのある中心市街地を再生させるため、衣食住が揃う暮らしやすい市街地を整備。						
＜施行地区＞						
■中央地区①						
・立町二丁目						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
＜平成 24 年度＞						
基本計画作成等						
＜平成 25 年度＞						
建築設計等						
東日本大震災の被害との関係						
津波により甚大な被害を受けた中心市街地では、これまで老朽木造建築物が多く建ち並んでいた。						
また、旧北上川の河川堤防が未整備だったため、津波により不法係留船が街なかへ流れ込み、被害を一層大きなものにした。						
今後は、住民の安全を守る堤防等の整備と併せ、中心市街地の再生が不可欠である。						
商店街のにぎわい再生と街なか居住を融合させ、土地の合理的かつ健全な利用を誘導する。						
※区域の被害状況も記載して下さい。						
関連する災害復旧事業の概要						
河川堤防事業、災害公営住宅事業、道路事業						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	61	事業名	国際拠点港湾「石巻港」復興活性化プロジェクト	事業番号	◆D-17-1-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	7,230 (千円)	全体事業費	95,910 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 3 章施策の展開 施策大綱 3 自然への畏敬の念を持ち、自然とともに生きる 1 海とともに生きる (1)港湾の復旧・復興 ◆石巻港の活用とポートセールス</p> <p>地域産業と港の復興を広く PR するため、港でのイベント開催により復興推進を図る。</p> <p>平成 24 年 1 月 17 日に港湾管理者である宮城県石巻港湾事務所と協議を行い、県有地である大手 1 号野積場 (予定) の土地の一部に備品格納庫を建設することについて了解を得ている。国際拠点港湾「石巻港」復興活性化プロジェクトについては、石巻港の復興推進を図る事業であることから、港湾管理者である宮城県も当事業については協力的である。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> イベント開催等</p> <p><平成 25 年度> イベント開催等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>大震災により、石巻港の取扱貨物量が大幅に減少するなど地域経済に大きな損失を与えており、港の復興 PR と港を活かした観光復興策としてイベントを開催。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
石巻港岸壁災害復旧整備事業					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-17-1
事業名	都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業)
交付団体	市
基幹事業との関連性	
<p>基盤整備と併せ、港でのイベント開催をすることにより、大震災で甚大な被害を受けた石巻港の早期復興を促進し、港を中心とした地域の活性化につながることから、港湾の背後地の早期復興が図られる。</p>	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	62	事業名	震災記録収集整理事業	事業番号	◆D-20-1-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	11,285 (千円)	全体事業費	22,570 (千円)		
事業概要					
※震災記録収集整理事業					
(1) 目的: 震災の被災状況、復旧復興への道程をアーカイブとして後世に伝える。 また、震災の記録を残すことで、防災性の向上や防災教育の推進に役立てる。					
(2) 概要: 災害記録、復旧・復興状況の収集整理					
・膨大な作業と一部専門的な知識が必要なため、本業務は外部委託とする。					
・DVD 製作 (例: 市街地編、海岸編、河川・内陸編など)					
・新聞記事の収集整理とデジタル化					
・写真の収集整理とデジタル化					
※復興基本計画における位置づけ					
施策大綱 1: 「みんなで築く災害に強いまちづくり」					
1: 新たな防災体制の構築					
(4): 震災記録の継承					
「災害アーカイブの公開と記録展示施設の整備」の中に位置づけている。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
情報収集等					
<平成 25 年度>					
情報収集等					
東日本大震災の被害との関係					
最大の被災地として、今回の震災の恐ろしさを多くの人に伝承していくための記録収集の整理は重要な事業である。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-20-1
事業名	都市防災総合推進事業 (復興まちづくり計画策定支援)
交付団体	市
基幹事業との関連性	
震災記録の収集整理事業により	
①市民意識の向上	
②防災性の向上	
が期待できる。	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	63	事業名	都市防災総合推進事業 (地区公共施設整備)	事業番号	D-20-3
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	46,000 (千円)	全体事業費	46,000 (千円)		

事業概要

■【石巻市震災復興基本計画】

第 2 章復興の基本的な考え方

5 土地利用の考え方

(1) 市街地の土地利用

(2) 沿岸・半島部の土地利用: 「高台や、高台への避難路の確保など、トータルで安全性を確保する「多重防御」により災害を最小限にとどめる「減災」を図ります」

・日和山、牧山及び新渡波地区周辺に近隣住民の避難場所と、避難場所へ向かうバリアフリー等に配慮した通路の整備を行う。平時は地域に親しまれ活用される空間としての整備も行う。

・防災緑地は、高盛土道路の陸側の法尻に、高盛土道路・住宅市街地間の緩衝帯機能と津波の高盛土道路越流時の減勢機能を持つ緑地として整備する。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成 24 年度>

基本計画、測量調査・補償調査等

<平成 25 年度>

東日本大震災の被害との関係

津波被害が甚大であった旧北上川沿岸部において、越水時に避難可能な高台避難場所、避難経路が限られていたことが被害増大要因であった。これを踏まえ、近隣住民の安全な避難先を確保することにより、人的被害の軽減を目指す。

津波からの市街地の多重防御の一環として高盛土道路が整備されるが、市街地側からみた高盛土道路の高さは数mあり、景観上、津波越流時の津波の流速への影響が大きいため、高盛土道路の整備に合わせて陸側法尻に整備することで、高盛土道路直近の環境への影響の縮小を図る。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	64	事業名	災害情報一斉配信事業		事業番号	◆D-20-3-1
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	13,350 (千円)		全体事業費		13,350 (千円)	
事業概要						
<p>住民に対する災害情報の伝達</p> <p>住民への津波警報等の情報伝達については、これまで防災行政無線により行っている。メール配信サービス (希望登録者) でも行っているが、自動配信ではなく職員の手動により行っている。</p> <p>今後はエリアメールも導入し、より多くの市民や市内への観光者等に対しても情報伝達を図る。また、J-ALERT と連動させ緊急情報を自動で配信できるようにする。</p> <p>更に、避難指示等 J-ALERT 情報以外の緊急情報は手動により行うこととなるが、既設メール配信サービス、3 キャリアあるエリアメールでの配信をそれぞれ行うことは手間となるため、1 つの端末操作で全て配信できる設備を構築し、時間短縮及び効率化を図る。</p> <p>※復興計画第 3 章施策大綱 1-2 情報手段の整備 防災行政無線等の強化</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 24 年度></p> <p>工事</p> <p><平成 25 年度></p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>住民への災害情報伝達の多重化</p> <p>3 月 11 日の津波警報については、防災行政無線のみの情報伝達であった。緊急情報をエリアメール等の文字による配信も必要である。</p> <p>既設のメール配信サービスは事前登録者のみであり、観光者等市内への訪問者には配信することができない。また、緊急性が必要な配信も手動方式であり、今後は J-ALERT と連動させ自動配信とする。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号	D-20-3					
事業名	都市防災総合推進事業 (地区公共施設整備)					
交付団体	市					
基幹事業との関連性						
<p>防災行政無線の他にエリアメール等による文字での伝達やコミュニティ FM 放送による停電や電波輻射の影響を受けない地域ラジオ放送により、多くの住民に津波警報、避難指示等の災害情報の伝達を行い、基幹事業で実施する通路及び避難場所等の公共施設整備により、人的被害を軽減するもの。</p>						

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	65	事業名	FM中継局設置事業		事業番号	◆D-20-3-2
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	176,400 (千円)		全体事業費		176,400 (千円)	
事業概要						
<p>災害時に強く、地域に密着した情報の伝達手段として非常に有効な手段であるコミュニティFM放送の可聴エリアが被災した沿岸部をカバーしていないため、エリアを市域全域に拡大して、被災住民への地域災害情報伝達の安定を図る。</p> <p>また、防災行政無線、本事業の他、エリアメール等情報伝達の多重化により、市民のみならず、観光者等への情報伝達により、高台等の避難場所への避難を促し、人的被害の軽減を図るもの。</p> <ul style="list-style-type: none">・中継設備設置は8箇所を想定する。・実施設計と電波伝搬調査を必要とする。 <p>震災復興計画：第3章施策大綱 1-2 情報手段の整備 防災行政無線等の強化</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 24 年度> 調査・測量・設計等 <平成 25 年度></p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>情報インフラにおいて、発災時に生き残ったものは衛星系機器とラジオ放送だけであり、特に被災者への地域災害情報伝達に有効に機能したものはコミュニティFMラジオであった。</p> <p>発災時に被災者が最も必要とする災害情報と行政情報を得るためには、停電や輻輳の影響を受けないメディアの確保が必要であり、それがまさしくラジオ放送であった。</p> <p>特に東日本大震災での津波被害を受けた沿岸地域はこれまで地域コミュニティ放送のエリア外であったため、必要な地域災害情報を得難い状況が長期に及んだ。</p> <p>これから起こりうる災害に備えて、発災初動期から情報インフラ復旧期までの特に混乱する時期の情報伝達を安定させ、その後の災害対応にも機能していく地域災害情報伝達の有力手段としてコミュニティFM放送の全市域的な整備を図り、危機管理していく必要がある。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-20-3
事業名	都市防災総合推進事業（地区公共施設整備）
交付団体	市
基幹事業との関連性	
<p>防災行政無線の他にエリアメール等による文字での伝達やコミュニティFM放送による停電や電波輻輳の影響を受けない地域ラジオ放送により、多くの住民に津波警報、避難指示等の災害情報の伝達を行い、基幹事業で実施する通路及び避難場所等の公共施設整備により、人的被害を軽減するもの。</p>	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	66	事業名	下水道復興整備円滑化事業	事業番号	◆D-21-1-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	90,000 (千円)	全体事業費	170,000 (千円)		
事業概要					
<p>復興推進区域の新たな都市形成に合わせた下水道整備の再編や復興事業に伴う新市街地の都市施設としての下水道整備計画とあわせ、被災により全体的な見直しが必要となる市全域の下水道計画を一体的に策定し、下水道施設の復興整備を円滑に進めるもの。</p> <p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p> 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 下水道施設の整備</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>調査・測量・設計等</p> <p><平成 25 年度></p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、大規模かつ広範囲で被害を受けており、市全域の下水道計画について、全体的な見直しが必要となっている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>汚水、雨水等に係る既存施設については、下水道事業における災害復旧事業として実施する。</p> <p>災害復旧事業は、平成 23 年度から着手している。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-21-1
事業名	下水道事業
交付団体	市
基幹事業との関連性	
<p>全体計画及び認可変更を復興計画に合わせ立案が可能となる。また宮城県が実施する生活排水基本構想の見直しに連動することが可能となる。</p>	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	67	事業名	市立高等学校統合事業	事業番号	◆D-23-1-2
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	179,202 (千円)	全体事業費	1,676,142 (千円)		
事業概要					
<p>今回の震災の津波により壊滅的な被害を受け、現地での復旧が困難である市立女子商業高等学校と市立女子高等学校を統合し、新統合高等学校として開校するために、校舎耐震補強、大規模改修、増改築工事及び体育館移転改築工事を実施する。</p> <p>(石巻市震災復興基本計画の該当箇所)</p> <p>施策大綱 4 未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる</p> <p>1 未来の人を育てる</p> <p>(1) 学校教育・社会教育施設等の復旧・復興</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>地質調査・構造計算等</p> <p><平成 25 年度></p> <p>校舎耐震補強工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>石巻市渡波地区の沿岸部に立地する市立女子商業高等学校は、今回の震災の津波により壊滅的な被害を受け校舎の使用が不可能な状況となっており、現在、市立女子高等学校の敷地内に仮設校舎を建設して授業を継続している。</p> <p>市立女子商業高等学校の立地は、石巻市震災復興基本計画においても非可住区域と整理されていることから、移転が不可欠な状況となっている。また、震災からの復興は長期間にわたることが予想されることから、石巻の復興とともに、この地の未来を担っていける人材の育成・輩出が喫緊の課題となっている。</p> <p>そこで、被災した市立女子商業高等学校を、市立女子高等学校と統合して新たな市立高等学校を創設することにより、実業系の教育に強みを持つ両校の教育基盤を強化し、震災からの復興という「まちづくり」に貢献する生徒を輩出するための教育を展開する。また、教育の実施にあたっては地域活動への積極的な参加、石巻専修大学との高大連携事業の推進、地元企業と連携したキャリア教育等を行うことで、石巻市を中心としたエリアの活性化を図り、復興のシンボリックな機関とすることを目指すこととする。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					

関連する災害復旧事業の概要

統合する石巻市立女子商業高等学校の災害復旧事業は、商業高校のカリキュラムを引き継ぐキャリア系コースに相当する面積の校舎整備について対象となることで文部科学省から財務省と協議済みの旨、連絡を受けている。(統合校予定地及び施設の現地調査が行われる予定)

具体的には統合校の校舎整備面積のうち、キャリア系コースの定員の割合について面積を按分して災害復旧事業で対象となる面積とする。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	D-23-1
事業名	防災集団移転促進事業
交付団体	市

基幹事業との関連性

石巻市渡波地区の沿岸部に立地する市立女子商業高等学校は、今回の震災の津波により壊滅的な被害を受け校舎の使用が不可能な状況となっており、石巻市震災復興基本計画においても非可住区域と整理されている。

防災集団移転促進事業は、津波等の恐れにより居住することが不可能な地域の住民を安全な地域に移転するものであり、被災した市立女子商業高等学校についても、同様により安全な地域への移転が必要であることから、同基幹事業の効果促進事業として申請を行うものである。

なお、文部科学省からは、現地での復旧は著しく不適當である旨の判定を受けている。

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	68	事業名	防災集団移転促進事業(事業計画策定)【河北地区】	事業番号	D-23-6
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	130,630(千円)		全体事業費	682,510(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に1回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【河北地区】 5地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>不動産鑑定、測量・地質・補償調査等</p> <p><平成 25 年度></p> <p>不動産鑑定、測量・地質・補償調査等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	69	事業名	防災集団移転促進事業		事業番号	D-23-7
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	759,871 (千円)		全体事業費		759,871 (千円)	
事業概要						
■【石巻市震災復興基本計画】						
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり						
節 3 減災まちづくりの推進						
細節 1 都市基盤の復旧・復興						
事業名 沿岸部集落の整備						
【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。						
<施行地区>						
■半島						
・【石巻】桃浦地区						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<平成 24 年度>						
用地取得						
<平成 25 年度>						
造成、道路工事等						
東日本大震災の被害との関係						
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。						
※区域の被害状況も記載して下さい。						
関連する災害復旧事業の概要						
現況道路、ライフライン等の復旧						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	70	事業名	防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-8
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	655,440 (千円)	全体事業費	655,440 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【石巻】荻浜地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>用地取得</p> <p><平成 25 年度></p> <p>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	71	事業名	防災集団移転促進事業		事業番号	D-23-9
交付団体		石巻市	事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費		215,886 (千円)	全体事業費		215,886 (千円)	
事業概要						
■【石巻市震災復興基本計画】						
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり						
節 3 減災まちづくりの推進						
細節 1 都市基盤の復旧・復興						
事業名 沿岸部集落の整備						
【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。						
<施行地区>						
■半島						
・【石巻】竹浜地区						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<平成 24 年度>						
造成、道路工事等						
東日本大震災の被害との関係						
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。						
※区域の被害状況も記載して下さい。						
関連する災害復旧事業の概要						
現況道路、ライフライン等の復旧						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	72	事業名	防災集団移転促進事業		事業番号	D-23-10
交付団体		石巻市	事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費		418,685 (千円)	全体事業費		418,685 (千円)	
事業概要						
■【石巻市震災復興基本計画】						
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり						
節 3 減災まちづくりの推進						
細節 1 都市基盤の復旧・復興						
事業名 沿岸部集落の整備						
【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。						
<施行地区>						
■半島						
・【石巻】鹿立浜地区						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<平成 24 年度>						
造成、道路工事等						
東日本大震災の被害との関係						
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。						
※区域の被害状況も記載して下さい。						
関連する災害復旧事業の概要						
現況道路、ライフライン等の復旧						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	73	事業名	防災集団移転促進事業		事業番号	D-23-11
交付団体		石巻市	事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費		712,915 (千円)	全体事業費		712,915 (千円)	
事業概要						
■【石巻市震災復興基本計画】						
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり						
節 3 減災まちづくりの推進						
細節 1 都市基盤の復旧・復興						
事業名 沿岸部集落の整備						
【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。						
<施行地区>						
■半島						
・【牡鹿】小網倉浜・清水田浜地区						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<平成 24 年度>						
用地取得						
<平成 25 年度>						
造成、道路工事等						
東日本大震災の被害との関係						
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。						
※区域の被害状況も記載して下さい。						
関連する災害復旧事業の概要						
現況道路、ライフライン等の復旧						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	74	事業名	防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-12
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	951,675 (千円)	全体事業費	951,675 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【牡鹿】給分浜地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>用地取得</p> <p><平成 25 年度></p> <p>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	75	事業名	防災集団移転促進事業		事業番号	D-23-13
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	1,259,786 (千円)		全体事業費		1,259,786 (千円)	
事業概要						
■【石巻市震災復興基本計画】 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備 【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。 <施行地区> ■半島 ・【牡鹿】十八浜地区 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 用地取得						
<平成 25 年度> 造成、道路工事等						
東日本大震災の被害との関係						
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。 ※区域の被害状況も記載して下さい。						
関連する災害復旧事業の概要						
現況道路、ライフライン等の復旧						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	76	事業名	防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-14
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	371,570 (千円)	全体事業費	371,570 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【牡鹿】泊浜地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>用地取得</p> <p><平成 25 年度></p> <p>工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	77	事業名	防災集団移転促進事業		事業番号	D-23-15
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	527,580 (千円)		全体事業費		527,580 (千円)	
事業概要						
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【牡鹿】大谷川地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 24 年度></p> <p>用地取得</p> <p><平成 25 年度></p> <p>工事等</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でない認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
現況道路、ライフライン等の復旧						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	78	事業名	防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-16
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	360,992 (千円)	全体事業費	360,992 (千円)		
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備					
【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。					
<施行地区>					
■半島 ・【牡鹿】鮫浦地区					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
用地取得、造成、道路工事等					
東日本大震災の被害との関係					
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	79	事業名	防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-17
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	297,290 (千円)	全体事業費	297,290 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p> 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p> ■半島</p> <p> ・【牡鹿】前網浜地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>用地取得、造成工事、道路工事等</p> <p>東日本大震災の被害との関係</p> <p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	80	事業名	防災集団移転促進事業		事業番号	D-23-18
交付団体		石巻市	事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費		144,090 (千円)	全体事業費		144,090 (千円)	
事業概要						
■【石巻市震災復興基本計画】						
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり						
節 3 減災まちづくりの推進						
細節 1 都市基盤の復旧・復興						
事業名 沿岸部集落の整備						
【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。						
<施行地区>						
■半島						
・【牡鹿】寄磯浜地区						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<平成 24 年度>						
用地取得						
<平成 25 年度>						
工事等						
東日本大震災の被害との関係						
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。						
※区域の被害状況も記載して下さい。						
関連する災害復旧事業の概要						
現況道路、ライフライン等の復旧						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	81	事業名	防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-19
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	748,032 (千円)	全体事業費	748,032 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【雄勝】名振地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>用地取得、造成工事、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	82	事業名	防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-20
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	1,308,093 (千円)	全体事業費	1,308,093 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【雄勝】船越地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>用地取得等</p> <p><平成 25 年度></p> <p>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	83	事業名	防災集団移転促進事業		事業番号	D-23-21
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	140,035 (千円)		全体事業費		140,035 (千円)	
事業概要						
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【雄勝】熊沢・大須地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 24 年度></p> <p>造成工事等</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
現況道路、ライフライン等の復旧						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	84	事業名	防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-22
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	59,130 (千円)	全体事業費	59,130 (千円)		

事業概要

■【石巻市震災復興基本計画】

施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり

節 3 減災まちづくりの推進

細節 1 都市基盤の復旧・復興

事業名 沿岸部集落の整備

【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。

<施行地区>

■半島

・【雄勝】羽坂地区

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成 24 年度>

用地取得

<平成 25 年度>

工事費等

東日本大震災の被害との関係

被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

現況道路、ライフライン等の復旧

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	85	事業名	防災集団移転促進事業		事業番号	D-23-23
交付団体		石巻市	事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費		92,980 (千円)	全体事業費		92,980 (千円)	
事業概要						
■【石巻市震災復興基本計画】						
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり						
節 3 減災まちづくりの推進						
細節 1 都市基盤の復旧・復興						
事業名 沿岸部集落の整備						
【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。						
<施行地区>						
■半島						
・【雄勝】桑浜地区						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<平成 24 年度>						
用地取得						
<平成 25 年度>						
工事等						
東日本大震災の被害との関係						
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。						
※区域の被害状況も記載して下さい。						
関連する災害復旧事業の概要						
現況道路、ライフライン等の復旧						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	86	事業名	防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-24
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	581,580 (千円)	全体事業費	581,580 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【雄勝】立浜地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>用地取得</p> <p><平成 25 年度></p> <p>工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	87	事業名	防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-25
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	495,460 (千円)	全体事業費	495,460 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【雄勝】小島地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>用地取得</p> <p><平成 25 年度></p> <p>工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	88	事業名	防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-26
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	1,261,380 (千円)	全体事業費	1,261,380 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【雄勝】明神地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>用地取得</p> <p><平成 25 年度></p> <p>工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	89	事業名	防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-27
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	204,880 (千円)	全体事業費	204,880 (千円)		
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備 【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。 <施行地区> ■半島 ・【雄勝】波板地区 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 用地取得 <平成 25 年度> 工事等					
東日本大震災の被害との関係					
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧 ※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	90	事業名	防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-28
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	131,440 (千円)	全体事業費	131,440 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【北上】大指地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>用地取得</p> <p><平成 25 年度></p> <p>工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	91	事業名	防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-29
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	477,923 (千円)	全体事業費	477,923 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【北上】小指地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>用地取得、造成工事、道路工事等</p> <p><平成 25 年度></p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	92	事業名	防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-30
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	1,375,807 (千円)	全体事業費	1,375,807 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【北上】相川・小泊・大室地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>用地取得</p> <p><平成 25 年度></p> <p>工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	93	事業名	防災集団移転促進事業		事業番号	D-23-31
交付団体		石巻市	事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費		317,696 (千円)	全体事業費		317,696 (千円)	
事業概要						
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p> 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p> 【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p> <施行地区></p> <p> ■半島</p> <p> ・【北上】小室地区</p> <p> ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 24 年度></p> <p>用地取得、造成工事、道路工事等</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
現況道路、ライフライン等の復旧						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	94	事業名	防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-32
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	365,830 (千円)	全体事業費	365,830 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【北上】白浜地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>用地取得</p> <p><平成 25 年度></p> <p>工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	95	事業名	防災集団移転促進事業		事業番号	D-23-33
交付団体		石巻市	事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費		826,740 (千円)	全体事業費		826,740 (千円)	
事業概要						
■【石巻市震災復興基本計画】						
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり						
節 3 減災まちづくりの推進						
細節 1 都市基盤の復旧・復興						
事業名 沿岸部集落の整備						
【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。						
<施行地区>						
■半島						
・【北上】追波地区						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<平成 24 年度>						
用地取得						
<平成 25 年度>						
工事等						
東日本大震災の被害との関係						
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。						
※区域の被害状況も記載して下さい。						
関連する災害復旧事業の概要						
現況道路、ライフライン等の復旧						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	96	事業名	共同乾燥調製貯蔵施設整備事業		事業番号	C-4-1
交付団体		宮城県	事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (間接)	
総交付対象事業費		1,405,000 (千円)	全体事業費		1,405,000 (千円)	
事業概要						
<p>事業の対象地区である北上川流域は、東日本大震災による津波被害により、壊滅的な被害を受け、農地、農業用施設の復旧事業を実施している。</p> <p>また、地域の農家も農業生産施設・機械が流出するなど、大きな被害を受けており、被災農家の営農再開を支援することは緊急の課題となっている。</p> <p>このため、地域の農業者が共同で利用できる乾燥調製貯蔵施設の整備を行うことで、営農活動の再開を支援し、農地の利用集積の促進や農業経営の効率化を図るものである。</p> <p>なお、石巻市震災復興計画施策大綱 3 の 3 の (1) 被災農林業への再建支援の中では、農業の復旧・復興支援として、農地・農業用施設等の生産基盤の整備を支援するとしており、本事業計画についても復興計画に沿ったものとなっている。</p> <p>(総交付対象事業費に県附帯事務費 5,000 千円含む)</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 24 年度></p> <p>用地測量、施設設計、用地造成、建築工事、機械設備工事、電気工事</p> <p><平成 25 年度></p> <p>建築工事、機械設備工事、電気工事</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>北上川流域では、約 1,100ha の農地が津波により冠水し、平成 23 年度に除塩対策等により作付が可能となった農地は 390ha にとどまった。</p> <p>今後、農地の復旧により作付可能となる農地が増加する一方で、乾燥調製機をはじめとする農業機械整備を個々の農家に対応することとなれば、営農上非効率的であるとともに、新たな設備投資に対する負担により、農家の営農意欲を維持することが困難となり、農業の復興に支障を及ぼす可能性がある。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
<p>農地災害復旧事業 (除塩対策事業)</p> <p>被災農家経営再開支援事業 (北上地域、大川地域)</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。</p>						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	97	事業名	農業復興方針策定事業		事業番号	◆C-4-1-1
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	5,000 (千円)		全体事業費		5,000 (千円)	
事業概要						
<p>本市沿岸部の農業集落は、東日本大震災による津波被害により壊滅的な被害を受け、農地、農業用施設の復旧事業を実施している。</p> <p>また、地域の農家も住居のほか農業生産施設・機械が流出するなど、大きな被害を受けており、被災農家の営農再開を支援することは緊急の課題となっている。</p> <p>一方、津波被害が甚大であった地域については、集落の高台移転などにより職・住の分離が見込まれることから、これまでとは違う営農形態を余儀なくされることから、効率的な農業生産を行うための営農方針、施設整備等の方針を定めることが急務である。</p> <p>なお、石巻市震災復興計画施策大綱 3 の 3 の (1) 被災農林業への再建支援の中では、農業の復旧・復興支援として、地域農業の復興計画を定めることとしており、本事業計画についても復興計画に沿ったものとなっている。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 24 年度></p> <p>農業者への意向調査等</p> <p><平成 25 年度></p> <p>復興方針の策定</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>本震災によって沿岸部地域における多くの農地が浸水し、復旧に相当程度の年数を要する、あるいは復旧の目途が立たない農地が市内に多数存在している。</p> <p>また、沿岸部の多くの農業者は、生活の場の移転を余儀なくされるなど、農業の復興と併せ生活再建も喫緊の課題であることから、将来に明るい展望が見出せるよう、地域住民との合意に基づく復興計画を策定することは緊急の課題となっている。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	C-4-1
事業名	共同乾燥調製貯蔵施設整備事業
交付団体	宮城県
基幹事業との関連性	
共同利用施設の整備等、本市農業の維持、発展に向けた基本方針を策定する。	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	98	事業名	漁港施設機能強化事業(漁港施設整備事業)	事業番号	C-6-1
交付団体	宮城県	事業実施主体(直接/間接)	石巻市(間接)		
総交付対象事業費	2,850,000(千円)	全体事業費	2,850,000(千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により被災した漁港施設について、復旧の採択を受けた箇所の再度の災害防止や施設の機能向上のため、災害復旧事業とあわせて、構造強化や施設の新設、改良を行う。</p> <p>また、災害復旧事業の対象外施設(用地など)について、被災した施設の復旧工事を行う。</p> <p>施工箇所 市内漁港(本土)</p> <p>施工内容 地盤沈下した用地の嵩上、既存施設の改良(防波堤、物揚場等) 不足施設の新設(防波堤、物揚場、道路等)</p> <p>※石巻市震災復興基本計画 第3章 施政大綱 3-1 (2) 漁港及び魚市場の復旧・復興 漁港の復旧・復興、機能の集約化【漁港施設整備事業】</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>災害復旧事業と並行した用地嵩上工事や漁船停泊安全確保のための係留施設の整備</p> <p><平成 25 年度></p> <p>災害復旧事業と並行した用地嵩上工事や漁港施設改良整備</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、本市の漁港は壊滅的な被害を受けており、地盤沈下による冠水のため、漁港機能に著しく支障をきたしている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港災害復旧事業 被災した漁港の基本施設について、原形復旧を対象とする。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	99	事業名	漁港施設機能強化事業(漁港施設整備事業)	事業番号	C-6-2
交付団体	宮城県	事業実施主体(直接/間接)	石巻市(間接)		
総交付対象事業費	120,000(千円)	全体事業費	120,000(千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により被災した漁港施設について、復旧の採択を受けた箇所の再度の災害防止や施設の機能向上のため、災害復旧事業とあわせて、構造強化や施設の新設、改良を行う。</p> <p>また、災害復旧事業の対象外施設(用地など)について、被災した施設の復旧工事を行う。</p> <p>施工箇所 市内漁港 離島(2)</p> <p>施工内容 地盤沈下した用地の嵩上、既存施設の改良(防波堤、物揚場等) 不足施設の新設(防波堤、物揚場、道路等)</p> <p>※石巻市震災復興基本計画 第3章 施政大綱 3-1 (2) 漁港及び魚市場の復旧・復興 漁港の復旧・復興、機能の集約化【漁港施設整備事業】</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>災害復旧事業と並行した用地嵩上工事や漁船停泊安全確保のための係留施設の整備</p> <p><平成 25 年度></p> <p>災害復旧事業と並行した用地嵩上工事や漁港施設改良整備</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、本市の漁港は壊滅的な被害を受けており、地盤沈下による冠水のため、漁港機能に著しく支障をきたしている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港災害復旧事業 被災した漁港の基本施設について、原形復旧を対象とする。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	100	事業名	矢本流留線(②工区)道路事業(市街地相互の接続道路)	事業番号	D-1-3
交付団体		県	事業実施主体(直接/間接)	県	
総交付対象事業費		19,800,000(千円)	全体事業費		19,800,000(千円)
事業概要					
<p>今回の津波被害により、石巻市釜・大街道地区は壊滅的被害を受けたが、住民意向調査等に基づき区画整理事業を活用して現地再建を図ることとなった。</p> <p>本路線は釜・大街道南部地区区画整理事業区域の西端から東に伸び、中屋敷地区、三ツ股・築山地区、浦屋敷地区や旧北上川東側の湊西地区、湊東地区の各土地区画整理事業地区や石巻漁港集落防災機能強化事業区域を相互に接続し、国道 398 号を通り、渡波地区に接続する道路である。本路線の本②区間が接続する各土地区画整理事業においては総数 1,420 戸の住戸の建設が見込まれ、公園などの公共施設も配置される予定であり、計画人口 3,800 人が発生する見込みである。</p> <p>この計画人口を実現し快適な街とするためには、市街地相互を接続する主要幹線となる本路線の整備が不可欠である。又、本路線は緊急時には計画人口に対する避難路としての役割も担うものである。</p> <p>幅員等の仕様については、宮城県津波避難計画策定指針(案)に基づき、緊急時に車両を路肩に乗り捨てても、緊急車両が擦れ違い可能な幅員とし、また避難時には徒歩・自転車を原則とすることから、安全に避難できるように路肩・歩道を広めにする予定である。今次津波では車両での避難が集中、それにより渋滞が発生し被害が拡大したことを教訓に、企業を含めた計画人口に対して、原則自転車・徒歩での避難を徹底するため、啓発活動を行っていく予定である。</p> <p>今次津波により壊滅的被害を受けた石巻市釜・大街道地区では、居住系区画整理や現地再建・居住する人達を同規模の津波から防御し、安心して生活できるよう、海岸沿いに第 1 線防御堤を整備するが、それだけでは津波高・流速を減衰できないことから、本路線を二線堤として嵩上げ整備する。</p> <p>区画整理事業は、本路線が早期に計画決定して道路範囲を確定させないと、区画整理区域の確定が困難であること、また区画整理事業は平成 25 年度下半期に工事着手し、平成 26 年度末から段階的に工事が完了し、住宅建築が開始される予定であるため、本路線も早期の事業着手が必要である。</p> <p>現状 W=-m L=-km 整備後 W=18.5m L=4.2km</p> <p>震災復興基本計画 : p96~p97</p> <p>・津波や高潮に対し、高盛土道路の多重の整備により、石巻港臨港地区や中心市街地のほか、住宅地の安全の確保を図ります。</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
測量・調査・設計を実施し、都市計画決定、事業認可を取得し、用地買収に着手する。					
<平成 25 年度>					
用地買収の継続					

東日本大震災の被害との関係

石巻市南部沿岸地区は、重要港湾石巻港、石巻漁港が整備され、その背後地は製紙企業、木材加工企業、水産加工団地が形成され、石巻市の産業の中心となっている地区であり、更にその背後地区は商業・住宅地が形成されている地区であるが、今次津波により壊滅的被害を受け、工場操業停止、商店街の営業停止、仮設住宅での生活を余儀なくされている地区である。

この地区は津波襲来後、数日間水が引かなかったことから、数日間にわたり小舟等による救援活動・物資輸送が行われており、被災者へのケアが遅れていた。

上記のことに鑑み、復興に当たっては職住分離により、住居系地区は安心して生活できるよう、二線堤で防御する。二線堤より海岸側は津波警報等が発令された際の避難路を高盛土道路として整備するとともに、避難ビルの整備を行う。また津波発生後の水が引かない期間の救援、緊急物資輸送については、高盛土道路により行うものである。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	101	事業名	矢本流留線 (③工区) 道路事業 (市街地相互の接続道路)	事業番号	D-1-4
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)	県	
総交付対象事業費		1,500,000 (千円)	全体事業費	1,500,000 (千円)	
事業概要					
<p>今回の津波被害により、石巻市門脇地区は壊滅的被害を受けたが、住民意向調査等に基づき区画整理事業を活用して現地再建を図ることとなった。</p> <p>本路線は門脇地区区画整理事業区域の西端から一端南下した後東に伸び、湊西地区区画整理事業区域を相互に接続する道路である。本路線が接続する土地区画整理事業においては 450 戸の住戸の建設が見込まれ、区域の南部には防災緑地公園の公共施設も配置される予定であり、計画人口 1,200 人が発生する見込みである。</p> <p>この計画人口を実現し快適な街とするためには、市街地相互を接続する主要幹線となる本路線の整備が不可欠である。又、本路線は緊急時には計画人口に対する避難路としての役割も担うものである。</p> <p>幅員等の仕様については、宮城県津波避難計画策定指針 (案) に基づき、緊急時に車両を路肩に乗り捨てても、緊急車両が擦れ違い可能な幅員とし、また避難時には徒歩・自転車を原則とすることから、安全に避難できるように路肩・歩道を広めにする予定である。今次津波では車両での避難が集中、それにより渋滞が発生し被害が拡大したことを教訓に、企業を含めた計画人口に対して、原則自転車・徒歩での避難を徹底するため、啓発活動を行っていく予定である。</p> <p>区画整理事業は、本路線が早期に計画決定して道路範囲を確定させないと、区画整理区域の確定が困難であること、また区画整理事業は平成 25 年度下半期に工事着手し、平成 26 年度末から段階的に工事が完了し、住宅建築が開始される予定であるため、本路線も早期に着工しないと区画整理完了時に市街地相互を接続する道路が整備されていない状況となることから、早期の事業着手が必要である。</p> <p>現状 W=17m L=0.6km 整備後 W=18.5m L=1.1km</p> <p>震災復興基本計画 : p96~p97</p> <ul style="list-style-type: none">・津波や高潮に対し、高盛土道路の多重の整備により、石巻港臨港地区や中心市街地のほか、住宅地の安全の確保を図ります。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
測量・調査・設計を実施し、都市計画決定、事業認可を取得し、用地買収に着手する。					
<平成 25 年度>					
用地買収の継続					
東日本大震災の被害との関係					
石巻市南部沿岸地区は、重要港湾石巻港、石巻漁港が整備され、その背後地は製紙企業、木材加工企業、					

水産加工団地が形成され、石巻市の産業の中心となっている地区であり、更にその背後地区は商業・住宅地が形成されている地区であるが、今次津波により壊滅的被害を受け、工場操業停止、商店街の営業停止、仮設住宅での生活を余儀なくされている地区である。

この地区は津波襲来後、数日間水が引かなかったことから、数日間にわたり小舟等による救援活動・物資輸送が行われており、被災者へのケアが遅れていた。

上記のことに鑑み、復興に当たっては職住分離により、住居系地区は安心して生活できるよう、二線堤で防御する。二線堤より海岸側は津波警報等が発令された際の避難路を高盛土道路として整備するとともに、避難ビルの整備を行う。また津波発生後の水が引かない期間の救援、緊急物資輸送については、高盛土道路により行うものである。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	102	事業名	矢本流留線(④⑤工区)道路事業(市街地相互の接続道路)	事業番号	D-1-5
交付団体		県	事業実施主体(直接/間接)	県	
総交付対象事業費		3,700,000(千円)	全体事業費	3,700,000(千円)	
事業概要					
<p>今回の津波被害により、石巻市湊・魚町地区は壊滅的被害を受けたが、住民意向調査等に基づき区画整理事業を活用して現地再建を図ることとなった。</p> <p>本路線は湊西地区区画整理事業区域の西端から東に伸び、湊東地区土地区画整理事業地区や石巻漁港集落防災機能強化事業区域を相互に接続し、国道 398 号を通り、渡波地区に接続する道路である。本路線が接続する各土地区画整理事業においては総数 470 戸の住戸の建設が見込まれ、公園などの公共施設も配置される予定であり、計画人口 1,250 人が発生する見込みである。</p> <p>この計画人口を実現し快適な街とするためには、市街地相互を接続する主要幹線となる本路線の整備が不可欠である。又、本路線は緊急時には計画人口に対する避難路としての役割も担うものである。</p> <p>幅員等の仕様については、宮城県津波避難計画策定指針(案)に基づき、緊急時に車両を路肩に乗り捨てても、緊急車両が擦れ違い可能な幅員とし、また避難時には徒歩・自転車を原則とすることから、安全に避難できるように路肩・歩道を広めにする予定である。今次津波では車両での避難が集中、それにより渋滞が発生し被害が拡大したことを教訓に、企業を含めた計画人口に対して、原則自転車・徒歩での避難を徹底するため、啓発活動を行っていく予定である。</p> <p>今次津波により壊滅的被害を受けた石巻市湊・魚町地区では、居住系区画整理や現地再建・居住する人達を同規模の津波から防御し、安心して生活できるよう、海岸沿いに第 1 線防御堤を整備するが、それだけでは津波高・流速を減衰できないことから、本路線を二線堤として嵩上げ整備する。</p> <p>区画整理事業は、本路線が早期に計画決定して道路範囲を確定させないと、区画整理区域の確定が困難であること、また区画整理事業は平成 25 年度下半期に工事着手し、平成 26 年度末から段階的に工事が完了し、住宅建築が開始される予定であるため、本路線も早期に着工しないと区画整理完了時に市街地相互を接続する道路が整備されていない状況となることから、早期の事業着手が必要である。</p> <p>現状 W=17m L=3.1km 整備後 W=17.0m L=3.1km</p> <p>震災復興基本計画 : p96~p97</p> <ul style="list-style-type: none">・津波や高潮に対し、高盛土道路の多重の整備により、石巻港臨港地区や中心市街地のほか、住宅地の安全の確保を図ります。 <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>測量・調査・設計を実施し、都市計画決定、事業認可を取得し、工事着手する。</p> <p><平成 25 年度></p> <p>工事の継続</p>					

東日本大震災の被害との関係

石巻市南部沿岸地区は、重要港湾石巻港、石巻漁港が整備され、その背後地は製紙企業、木材加工企業、水産加工団地が形成され、石巻市の産業の中心となっている地区であり、更にその背後地区は商業・住宅地が形成されている地区であるが、今次津波により壊滅的被害を受け、工場操業停止、商店街の営業停止、仮設住宅での生活を余儀なくされている地区である。

この地区は津波襲来後、数日間水が引かなかったことから、数日間にわたり小舟等による救援活動・物資輸送が行われており、被災者へのケアが遅れていた。

上記のことに鑑み、復興に当たっては職住分離により、住居系地区は安心して生活できるよう、二線堤で防御する。二線堤より海岸側は津波警報等が発令された際の避難路を高盛土道路として整備するとともに、避難ビルの整備を行う。また津波発生後の水が引かない期間の救援、緊急物資輸送については、高盛土道路により行うものである。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3②)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（宮城県交付分）個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	103	事業名	道路事業（市街地相互の接続道路）（主）石巻鮎川線（桃の浦）	
事業番号	D-1-6		事業実施主体	県
交付期間	H24 ~ H27		総交付対象事業費	960,000（千円）
事業概要				
<p>石巻市の牡鹿地区や雄勝地区では、震災発生時に多数の箇所で行き止まりが発生したことから、石巻鮎川線、女川牡鹿線、釜谷大須雄勝線、石巻雄勝線、石巻河北線、石巻港線、稲井沢田線などの県道について、災害発生時に緊急物資輸送、ライフライン復旧作業等に遅滞が発生しないよう、復旧を促進すると共に、災害に強い道路ネットワーク構築のため、新たなルート選定を含め県と連携しながら整備を促進することとしている（石巻市震災復興基本計画 P.37（3）減災まちづくりの推進）。</p> <p>本路線は、旧牡鹿町鮎川地区—桃の浦地区—渡波地区を接続するものであり、津波により壊滅的な被害を受けた当地区の防集（H24-H26）と萩浜（防集）や渡波市街地を接続する道路を桃の浦（防集）2箇所を内陸側で接続する整備を行い、被災地間の交通円滑化を図る。</p> <p>萩浜地区は 28 戸、桃の浦地区は 27 戸の移転が予定され、平成 24 年秋から用地取得に着手予定である。</p> <p>道路現況：L=1,400m, W=6.0(8.0)m 整備後：L=1,260m, W=6.0(10.0)m</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>今回の津波により桃の浦地区他各漁港集落の低地においては、集落そのものが流失するなど壊滅的な被害を受け、県道も一時不通となった。このことから、集落の復興に合わせ既存道路を産業関連道路として復旧し、市街地や各集落を接続する道路は防集計画等と合わせ内陸に整備することにより、生活環境確保と地域活力の想像に資するものである。</p> <p>平成 24 年事業内容：調査・測量・設計、用地取得、工事 平成 25 年事業内容：工事</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
漁港災害復旧事業により施設の復旧に合わせ防潮堤を L1 対応で復旧する				

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (宮城県交付分) 個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	104	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路) (主) 石巻鮎川線 (小網倉浜)	
事業番号	D-1-7		事業実施主体	県
交付期間	H24 ~ H27		総交付対象事業費	1,260,000 (千円)
事業概要				
<p>石巻市の牡鹿地区や雄勝地区では、震災発生時に多数の箇所で行き止まりが発生したことから、石巻鮎川線、女川牡鹿線、釜谷大須雄勝線、石巻雄勝線、石巻河北線、石巻港線、稲井沢田線などの県道について、災害発生時に緊急物資輸送、ライフライン復旧作業等に遅滞が発生しないよう、復旧を促進すると共に、災害に強い道路交通ネットワーク構築のため、新たなルート選定を含め県と連携しながら整備を促進することとしている (石巻市震災復興基本計画 P.37 (3) 減災まちづくりの推進)。</p> <p>本路線は、旧牡鹿町鮎川地区—小網倉浜地区—渡波地区を接続するものであり、津波により壊滅的な被害を受けた当該地区の防集 (小網倉浜、清水田浜 H24-H26) と給分浜 (防集) や渡波市街地を接続する道路を内陸側で接続する整備を行い、被災地間の交通円滑化を図る。</p> <p>小網倉浜、清水田浜地区は 29 戸の移転が予定され、平成 24 年秋から用地取得に着手予定である。</p> <p>道路現況 : L=1,500m, W=6.0 (8.0) m 整備後 : L=1,450m, W=6.0 (10.0) m</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>今回の津波により桃の浦地区他各漁港集落の低地においては、集落そのものが流失するなど壊滅的な被害を受け、県道も一時不通となった。このことから、集落の復興に合わせ既存道路を産業関連道路として復旧し、市街地や各集落を接続する道路は防集計画等と合わせ内陸に整備することにより、生活環境確保と地域活力の想像に資するものである。</p> <p>平成 24 年事業内容 : 調査・測量・設計, 用地取得, 工事 平成 25 年事業内容 : 工事</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
漁港災害復旧事業により施設の復旧に合わせ防潮堤を L1 対応で復旧する				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (宮城県交付分) 個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	105	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路) (主) 石巻鮎川線 (給分浜)	
事業番号	D-1-8		事業実施主体	県
交付期間	H24 ~ H27		総交付対象事業費	1,710,000 (千円)
事業概要				
<p>石巻市の牡鹿地区や雄勝地区では、震災発生時に多数の箇所での通行止めが発生したことから、石巻鮎川線、女川牡鹿線、釜谷大須雄勝線、石巻雄勝線、石巻河北線、石巻港線、稲井沢田線などの県道について、災害発生時に緊急物資輸送、ライフライン復旧作業等に遅滞が発生しないよう、復旧を促進すると共に、災害に強い道路交通ネットワーク構築のため、新たなルート選定を含め県と連携しながら整備を促進することとしている (石巻市震災復興基本計画 P.37 (3) 減災まちづくりの推進)。</p> <p>本路線は、旧牡鹿町鮎川地区—給分浜地区—渡波地区を接続するものであり、津波により壊滅的な被害を受けた当地区の防集 (給分浜、小淵浜 H24-H26) と十八成浜 (防集) や渡波市街地を接続する道路を内陸側で接続する整備を行い、被災地間の交通円滑化を図る。</p> <p>給分浜地区は 38 戸、十八成浜地区は 53 戸の移転が予定され、平成 24 年秋から用地取得に着手予定である。</p> <p>道路現況 : L=1,600m, W=6.0(8.0)m 整備後 : L=1,990m, W=6.0(10.0)m</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>今回の津波により桃の浦地区他各漁港集落の低地においては、集落そのものが流失するなど壊滅的な被害を受け、県道も一時不通となった。このことから、集落の復興に合わせ既存道路を産業関連道路として復旧し、市街地や各集落を接続する道路は防集計画等と合わせ内陸に整備することにより、生活環境確保と地域活力の想像に資するものである。</p> <p>平成 24 年事業内容 : 調査・測量・設計, 用地取得, 工事 平成 25 年事業内容 : 工事</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
漁港災害復旧事業により施設の復旧に合わせ防潮堤を L1 対応で復旧する				

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（宮城県交付分）個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	106	事業名	道路事業（市街地相互の接続道路）（主）石巻鮎川線（十八成浜）	
事業番号	D-1-9		事業実施主体	県
交付期間	H24 ~ H27		総交付対象事業費	1,880,000（千円）
事業概要				
<p>石巻市の牡鹿地区や雄勝地区では、震災発生時に多数の箇所で行き止まりが発生したことから、石巻鮎川線、女川牡鹿線、釜谷大須雄勝線、石巻雄勝線、石巻河北線、石巻港線、稲井沢田線などの県道について、災害発生時に緊急物資輸送、ライフライン復旧作業等に遅滞が発生しないよう、復旧を促進すると共に、災害に強い道路ネットワーク構築のため、新たなルート選定を含め県と連携しながら整備を促進することとしている（石巻市震災復興基本計画 P.37（3）減災まちづくりの推進）。</p> <p>本路線は、旧牡鹿町鮎川地区—十八成浜地区—渡波地区を接続するものであり、津波により壊滅的な被害を受けた当該地区の防集（十八成浜 H24-H26）と鮎川市街地や渡波市街地を接続する道路を内陸側で接続する整備を行い、被災地間の交通円滑化を図る。</p> <p>十八成浜地区は 53 戸、鮎川地区は 701 戸、渡波地区は 786 の移転が予定され、平成 24 年秋から用地取得に着手予定である。</p> <p>道路現況：L=2,900m, W=6.0(8.0)m 整備後：L=2,750m, W=6.0(10.0)m, 橋梁：L=30m</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>今回の津波により桃の浦地区他各漁港集落の低地においては、集落そのものが流失するなど壊滅的な被害を受け、県道も一時不通となった。このことから、集落の復興に合わせ既存道路を産業関連道路として復旧し、市街地や各集落を接続する道路は防集計画等と合わせ内陸に整備することにより、生活環境確保と地域活力の想像に資するものである。</p> <p>平成 24 年事業内容：調査・測量・設計、用地取得、工事 平成 25 年事業内容：工事</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
漁港災害復旧事業により施設の復旧に合わせ防潮堤を L1 対応で復旧する				

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (宮城県交付分) 個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	107	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路) (国) 398号 (雄勝)	
事業番号	D-1-10		事業実施主体	県
交付期間	H24 ~ H27		総交付対象事業費	6,240,000 (千円)
事業概要				
<p>国道 398号については、北上地区を中心に道路陥没等が発生していることから、復旧整備を促進し、また、災害に強い道路交通ネットワークの構築のため、雄勝・北上地区の高台へのルート変更と整備促進、石巻北部バイパスの 4 車線化、新内海橋の架橋、湊から流留地区の改良等について県と連携しながら整備を促進することとしている (石巻市震災復興基本計画 P.37 (3) 減災まちづくりの推進)。</p> <p>本路線は、旧雄勝町水浜・分浜地区—唐桑地区 (防集)—船戸地区 (防集)—味噌作地区 (防集)—旧河北町・旧北上町を接続するものであり、津波により壊滅的な被害を受けた唐桑地区 (防集)・船戸地区 (防集)・味噌作地区 (防集) (H24-H26) と旧雄勝町水浜・分浜や旧河北町・旧北上町渡波市街地を接続する道路を内陸側で接続する整備を行い、被災地間の交通円滑化を図る。</p> <p>唐桑地区は 14 戸、船戸地区は 41 戸、味噌作地区は 104 戸、水浜地区は 68 戸、分浜地区は 26 戸の移転が予定され、平成 24 年冬から用地取得に着手予定である。</p> <p>道路現況 : L=3,700m, W=5.5m 整備後 : L=3,170m, W=6.0(10.0)m, トンネル : L=730m, 橋梁 : L=180m, L=40m</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>今回の津波により各集落の低地においては、集落そのものが流失するなど壊滅的な被害を受けるとともに地盤沈下による冠水も発生し、国道も一時不通となった。このことから、集落の復興に合わせ既存道路を産業関連道路として復旧し、市街地や各集落を接続する道路は内陸に整備することにより、生活環境確保と地域活力の想像に資するものである。</p> <p>平成 24 年事業内容 : 調査・測量・設計 平成 25 年事業内容 : 用地取得, 工事</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
漁港災害復旧事業により施設の復旧に合わせ防潮堤を L1 対応で復旧する				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (宮城県交付分) 個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	108	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路) (国) 398号 (相川)	
事業番号	D-1-11	事業実施主体	県	
交付期間	H24 ~ H27	総交付対象事業費	4,460,000 (千円)	
事業概要				
<p>国道 398号については、北上地区を中心に道路陥没等が発生していることから、復旧整備を促進し、また、災害に強い道路交通ネットワークの構築のため、雄勝・北上地区の高台へのルート変更と整備促進、石巻北部バイパスの 4車線化、新内海橋の架橋、湊から流留地区の改良等について県と連携しながら整備を促進することとしている (石巻市震災復興基本計画 P.37 (3) 減災まちづくりの推進)。</p> <p>本路線は、旧北上町中心部-相川地区 (防集)-旧志津川町を接続するものであり、津波により壊滅的な被害を受けた相川 (防集) (H24-H26) を高台から接続する道路の整備を行い、被災地間の交通円滑化を図る。</p> <p>相川地区は 63戸の移転が予定され、平成 24 年冬から用地取得に着手予定である。</p> <p>道路現況 : L=2,100m, W=6.0(10.0)m 整備後 : L=2,040m, W=6.0(10.0)m</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>今回の津波により各集落の低地においては、集落そのものが流失するなど壊滅的な被害を受けるとともに地盤沈下による冠水も発生し、国道も一時不通となった。このことから、集落の復興に合わせ既存道路を産業関連道路として復旧し、市街地や各集落を接続する道路は内陸に整備することにより、生活環境確保と地域活力の想像に資するものである。</p> <p>平成 24 年事業内容 : 調査・測量・設計 平成 25 年事業内容 : 用地取得, 工事</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
漁港災害復旧事業により施設の復旧に合わせ防潮堤を L1 対応で復旧する				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (宮城県交付分) 個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	109	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路) (主) 女川牡鹿線 (鮫浦)	
事業番号	D-1-12		事業実施主体	県
交付期間	H24 ~ H27		総交付対象事業費	1,700,000 (千円)
事業概要				
<p>石巻市の牡鹿地区や雄勝地区では、震災発生時に多数の箇所で行き止まりが発生したことから、石巻鮎川線、女川牡鹿線、釜谷大須雄勝線、石巻雄勝線、石巻河北線、石巻港線、稲井沢田線などの県道について、災害発生時に緊急物資輸送、ライフライン復旧作業等に遅滞が発生しないよう、復旧を促進すると共に、災害に強い道路交通ネットワーク構築のため、新たなルート選定を含め県と連携しながら整備を促進することとしている (石巻市震災復興基本計画 P.37 (3) 減災まちづくりの推進)。</p> <p>本路線は、旧牡鹿町寄磯地区-鮫浦地区 (防集)-旧牡鹿町中心部 (相川) を接続するものであり、津波により壊滅的な被害を受けた鮫浦 (防集) (H24-H26) と谷川浜地区などを内陸側で接続する道路の整備を行い、被災地間の交通円滑化を図る。</p> <p>鮫浦地区は 18 戸、谷川浜地区は 22 戸の移転が予定され、鮫浦地区は平成 24 年秋から、矢川地区は平成 24 年冬から用地取得に着手予定である。</p> <p>道路現況 : L=1,500m, W=6.0(10.0)m 整備後 : L=1,400m, W=6.0(10.0)m</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>今回の津波により鮫浦集落の低地においては、集落そのものが流失するなど壊滅的な被害を受けるとともに地盤沈下による冠水も発生し、県道も一時不通となり、孤立状態となった。このことから、集落の復興に合わせ既存道路を産業関連道路として復旧し、市街地や各集落を接続する道路は内陸に整備することにより、生活環境確保と地域活力の想像に資するものである。</p> <p>平成 24 年事業内容 : 調査・測量・設計, 用地取得, 工事 平成 25 年事業内容 : 工事</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
漁港災害復旧事業により施設の復旧に合わせ防潮堤を L1 対応で復旧する				

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (宮城県交付分) 個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	110	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路) (主) 女川牡鹿線 (大谷川)	
事業番号	D-1-13		事業実施主体	県
交付期間	H24 ~ H27		総交付対象事業費	2,000,000 (千円)
事業概要				
<p>石巻市の牡鹿地区や雄勝地区では、震災発生時に多数の箇所で行き止まりが発生したことから、石巻鮎川線、女川牡鹿線、釜谷大須雄勝線、石巻雄勝線、石巻河北線、石巻港線、稲井沢田線などの県道について、災害発生時に緊急物資輸送、ライフライン復旧作業等に遅滞が発生しないよう、復旧を促進すると共に、災害に強い道路交通ネットワーク構築のため、新たなルート選定を含め県と連携しながら整備を促進することとしている (石巻市震災復興基本計画 P.37 (3) 減災まちづくりの推進)。</p> <p>本路線は、旧牡鹿町寄磯地区-大谷川浜地区 (防集)-旧牡鹿町中心部 (相川) を接続するものであり、津波により壊滅的な被害を受けた大谷川浜地区 (防集) (H24-H26) と谷川浜地区などを内陸側で接続する道路の整備を行い、被災地間の交通円滑化を図る。</p> <p>大谷川地区は 16 戸、谷川浜地区は 22 戸の移転が予定され、大谷川地区は平成 24 年夏から、谷川地区は平成 24 年秋から用地取得に着手予定である。</p> <p>道路現況 : L=1,500m, W=6.0(10.0)m 整備後 : L=1,400m, W=6.0(10.0)m</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>今回の津波により大谷川浜集落の低地においては、集落そのものが流失するなど壊滅的な被害を受けるとともに地盤沈下による冠水も発生し、県道も一時不通となり、孤立状態となった。このことから、集落の復興に合わせ既存道路を産業関連道路として復旧し、市街地や各集落を接続する道路は内陸に整備することにより、生活環境確保と地域活力の想像に資するものである。</p> <p>平成 24 年事業内容 : 調査・測量・設計 平成 25 年事業内容 : 用地取得, 工事</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
漁港等の災害復旧事業により施設の復旧に合わせ防潮堤を L1 対応で復旧する				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (宮城県交付分) 個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	111	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路) (一) 女川牡鹿線 (谷川浜)	
事業番号	D-1-14		事業実施主体	県
交付期間	H24 ~ H27		総交付対象事業費	1,480,000 (千円)
事業概要				
<p>石巻市の牡鹿地区や雄勝地区では、震災発生時に多数の箇所で行き止まりが発生したことから、石巻鮎川線、女川牡鹿線、釜谷大須雄勝線、石巻雄勝線、石巻河北線、石巻港線、稲井沢田線などの県道について、災害発生時に緊急物資輸送、ライフライン復旧作業等に遅滞が発生しないよう、復旧を促進すると共に、災害に強い道路交通ネットワーク構築のため、新たなルート選定を含め県と連携しながら整備を促進することとしている (石巻市震災復興基本計画 P.37 (3) 減災まちづくりの推進)。</p> <p>本路線は、旧牡鹿町寄磯地区-谷川浜地区 (防集) -旧牡鹿町中心部 (相川) を接続するものであり、津波により壊滅的な被害を受けた谷川浜地区の防集 (H24-H26) と高台を接続する道路の整備を行い、被災地間の交通円滑化を図る。</p> <p>谷川浜地区は 22 戸の移転が予定され、平成 24 年冬から用地取得に着手予定である。</p> <p>道路現況 : L=1,500m, W=6.0(10.0)m 整備後 : L=1,470m, W=6.0(10.0)m</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>今回の津波により谷川浜集落の低地においては、集落そのものが流失するなど壊滅的な被害を受けるとともに地盤沈下による冠水も発生し、県道も一時不通となり、孤立状態となった。このことから、集落の復興に合わせ既存道路を産業関連道路として復旧し、市街地や各集落を接続する道路は内陸に整備することにより、生活環境確保と地域活力の想像に資するものである。</p> <p>平成 24 年事業内容 : 調査・測量・設計 平成 25 年事業内容 : 用地取得, 工事</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
漁港等の災害復旧事業により施設の復旧に合わせ防潮堤を L1 対応で復旧する				

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (宮城県交付分) 個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	112	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路) (国) 398号 (湊)	
事業番号	D-1-15		事業実施主体	県
交付期間	H24 ~ H27		総交付対象事業費	2,600,000 (千円)
事業概要				
<p>国道 398号については、北上地区を中心に道路陥没等が発生していることから、復旧整備を促進し、また、災害に強い道路交通ネットワークの構築のため、雄勝・北上地区の高台へのルート変更と整備促進、石巻北部バイパスの 4 車線化、新内海橋の架橋、湊から流留地区の改良等について県と連携しながら整備を促進することとしている (石巻市震災復興基本計画 P.37 (3) 減災まちづくりの推進)。</p> <p>本路線は、石巻市街地—石巻市湊・渡波—女川町を接続するものであり、津波により壊滅的な被害を受けた同地区の区画整理と連携し湊西地区市街地復興地から石巻市街地へ接続する八幡町の間を整備し、被災地間の交通円滑化を図る。</p> <p>湊地区は 470 戸の移転が予定され、平成 25 年から用地取得に着手予定である。</p> <p>道路現況 : L=1,700m, W=6.0(8.0) m 整備後 : L=1,700m, W=6.5(13.0) m</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>今回の津波により石巻市街地から女川までの全域において低地の町や集落そのものが流失するなど壊滅的な被害を受け、同地区についても家屋崩壊等で一時国道が不通となった。このため、旧基準の現道を現基準の幅員に拡幅し、市街地と同地区などを接続する道路を整備することにより、生活環境確保と地域活力の想像に資するものである。</p> <p>平成 24 年事業内容 : 調査・測量・設計 平成 25 年事業内容 : 用地取得</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
漁港等の災害復旧事業により施設の復旧に合わせ防潮堤を L1 対応で復旧する				

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (宮城県交付分) 個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	113	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路) (一) 石巻雄勝線 (藤の巻)	
事業番号	D-1-16		事業実施主体	県
交付期間	H24 ~ H27		総交付対象事業費	3,000,000 (千円)
事業概要				
<p>石巻市の牡鹿地区や雄勝地区では、震災発生時に多数の箇所で行き止まりが発生したことから、石巻鮎川線、女川牡鹿線、釜谷大須雄勝線、石巻雄勝線、石巻河北線、石巻港線、稲井沢田線などの県道について、災害発生時に緊急物資輸送、ライフライン復旧作業等に遅滞が発生しないよう、復旧を促進すると共に、災害に強い道路交通ネットワーク構築のため、新たなルート選定を含め県と連携しながら整備を促進することとしている (石巻市震災復興基本計画 P.37 (3) 減災まちづくりの推進)。</p> <p>本路線は、石巻市街地—井内地区等を接続するものであり、津波により壊滅的な被害を受けた湊西地区 (区画整理) などと井内や南境地区を接続する道路を拡幅整備し、被災地間の交通円滑化を図る。湊地区は 470 戸の移転が予定され、平成 25 年から用地取得に着手予定である。</p> <p>道路現況 : L=940m, W=4.0~5.5m 整備後 : L=940m, W=6.5(11.0)m</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>今回の津波により石巻市街地から女川までの全域において低地の町や集落そのものが流失するなど壊滅的な被害を受け、当地においても集落が津波の被害を受けた。このため、湊西地区 (区画整理) や石巻漁港、周辺の復興産業地と井内地区や南坂地区を接続する道路を旧北上川 (直轄) 河川復興事業と合わせ拡幅整備することにより、生活環境確保と地域活力の想像に資するものである。</p> <p>平成 24 年事業内容 : 調査・測量・設計 平成 25 年事業内容 : 用地取得, 工事</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
旧北上川河川復興 (直轄) 事業により沈下した堤防の復興が行われる				

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	